

自衛隊機事故の抜本的再発防止と那覇空港の民間専用化を求める意見書

1月30日午後1時19分頃、那覇空港において、航空自衛隊那覇基地所属のF-15戦闘機が訓練に向かうため滑走路に侵入したところ、前脚とタイヤの繋ぎ目を破損し脱輪、動けなくなる事故が発生した。このトラブルにより滑走路は2時間近く封鎖され、国内線の欠航、目的地の変更や出発地への引き返し、日本航空機が米軍嘉手納基地に着陸して乗客が2時間半機内で待機した後に那覇空港に向かうなどの大幅な遅延の発生、運行ダイヤの乱れはその後も続き、多くの民間航空機や1万人近い利用客へ影響が出た。また、キャンセルなどで観光や経済関連事業にも大きな損失を与えた。

このような中、トラブルから4日後の2月3日には、同基地所属のF-15戦闘機の飛行が再開されており、脱輪の原因も調査中で県民への周知もない中での飛行再開に対し、観光関係者や空港周辺の住民など多くの県民から不安の声が上がっている。那覇空港の離発着数は国内5番目の多さで、年間15万回以上と既に処理容量を超え、さらに近年は、国際線の増便や自衛隊機の緊急発進も増加するなど過密で危険な運用が続いており、安全及び安定運用が強く望まれているところである。

過密状態に加え、自衛隊機の混在は那覇空港の安全性を損ね、県民はもとより本県を訪れる観光客にも大きな不安を与え、観光振興からも看過できない。

那覇空港の安全確保は、県民生活と観光・関連産業、沖縄県の発展のためにも必要不可欠な最重要課題である。安全性をおろそかにした経済の発展はありえず、現滑走路の適正運用を目指し、沖縄県の空の安全確保と同空港の民間専用化は必要不可欠である。

よって本町議会は、今回の自衛隊機事故に対し強く抗議し、危険と隣り合わせにある軍民共用那覇空港における抜本的な再発防止策を講じ、民間航空機と利用者の安全確保のために同空港の民間専用化を早期に実現することを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年3月27日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 国土交通大臣 防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣 航空自衛隊那覇基地司令兼第9航空団司令